

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーツユニテッドグループ

【英訳名】 Hearts United Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 玉塚元一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
(平成29年7月10日から本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 03(5333)1231

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 筑紫敏矢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)1231

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 筑紫敏矢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,810,487	4,039,428	15,444,767
経常利益 (千円)	526,914	532,868	1,997,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	298,696	360,669	795,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,523	336,917	802,273
純資産額 (千円)	3,095,240	2,692,647	2,858,499
総資産額 (千円)	7,488,690	7,193,232	7,651,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.35	16.60	35.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.23	15.99	34.55
自己資本比率 (%)	38.7	34.9	34.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	3,810,487	4,039,428	6.0
営業利益	481,073	539,783	12.2
経常利益	526,914	532,868	1.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,696	360,669	20.7

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、成長機会を着実に捉え、大きな飛躍を遂げるべく、主力事業であるデバッグ事業を中心に、競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、今後成長が見込まれる新規市場の開拓に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、主にデバッグ事業が業績を牽引したことにより、売上高4,039,428千円(前年同四半期比6.0%増)となりました。営業利益は、デバッグ事業における増収効果に加え、クリエイティブ事業の収益性が大幅に改善したことにより、539,783千円(前年同四半期比12.2%増)、経常利益は532,868千円(前年同四半期比1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は360,669千円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	3,810,487	4,039,428	6.0
デバッグ事業	3,009,292	3,426,667	13.9
メディア事業	124,401	126,685	1.8
クリエイティブ事業	286,115	340,227	18.9
その他	402,569	152,754	62.1
調整額	11,890	6,907	-
営業利益又は営業損失	481,073	539,783	12.2
デバッグ事業	709,219	840,268	18.5
メディア事業	485	68,319	-
クリエイティブ事業	85,753	23,951	-
その他	8,954	32,794	-
調整額	151,833	223,323	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンシューマゲーム及びモバイルコンテンツ向けのサービスが好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は3,426,667千円(前年同四半期比13.9%増)、セグメント利益は840,268千円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	870,575	1,099,697	26.3
デジタルソリューションリレーション	1,581,414	1,882,717	19.1
アミューズメントリレーション	557,302	444,252	20.3
デバッグ事業 合計	3,009,292	3,426,667	13.9

() コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、引き続きPlayStation® 4に向けた大型タイトルの発売が予定されるとともに、平成29年3月に発売された新型ハードであるNintendo Switch™に向けたタイトルの開発が活発化するなど、市場のさらなる盛り上がりが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、付加価値の高いサービスの提供に注力し、顧客企業とより強固な関係を築くことで、PlayStation® 4等に向けた大型タイトル案件の受注拡大に努めて参りました。また、今後増加が見込まれるVR分野においては、積極的な営業活動に注力することで、複数の大型案件を獲得するなど、着実に実績を重ねて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は1,099,697千円(前年同四半期比26.3%増)と大幅に伸長致しました。

() デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、コンテンツの競争優位性を確保することを目的に、ゲーム性が豊かで不具合のない高品質なコンテンツの開発に注力する傾向が高まっていることから、デバッグの重要性が増しております。また、リリース後の運営フェーズにおいても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを中長期的に魅了するための大規模なアップデートに係る開発が継続していることから、運営フェーズにおけるデバッグの工数も増加しております。

これらの事業環境を追い風に、当社グループでは、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応することで、増加するデバッグ需要を確実に取り込むとともに、引き続きプロジェクトリーダーをはじめとする人材の育成に注力することで、サービス品質の向上に努めて参りました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、グループ連携を強化し、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力することで、IoT関連ソフトウェアをはじめとする検証案件を獲得するとともに、HEROZ株式会社との業務提携により、人工知能を活用した新サービスの研究・開発を実施することで、さらなる成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は1,882,717千円(前年同四半期比19.1%増)となり、引き続き力強い成長を継続致しました。

() アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、ギャンブル依存症対策の実施や射幸性の抑制を目的とした規制強化等、遊技機産業のさらなる健全化に向け業界

を取り巻く環境が大きく変化しており、これに伴い、市場全体が縮小傾向にあるとともに、顧客企業における開発スケジュールも流動的な状態が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、シェア拡大に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は444,252千円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やゲーム関連イベントの企画・運営を通じ、ゲームメーカーをはじめとする顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努めることで、メディアとしての価値の向上に努めて参りました。また、平成30年1月に開催を予定している、世界最大級の格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series」の日本大会(「EVO Japan」)に向け、平成29年5月にテスト大会を開催し、運営ノウハウを蓄積するとともに、より魅力的な大会にするための様々な取り組みを推進するなど、開催に向けた準備を確実に進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は126,685千円(前年同四半期比1.8%増)、EVO Japan開催に係る先行投資の実施により、セグメント損失は68,319千円となりました。

クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、これまで培ってきた技術力・ノウハウを強みに積極的な営業活動を展開し、新規案件の獲得に注力するとともに、厳格なプロジェクト管理を徹底することで、安定的な利益を確保致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は340,227千円(前年同四半期比18.9%増)、セグメント利益は23,951千円となりました。

その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間では、デバッグ事業におけるシステム検証分野の成長を加速させることを目的に、サービスの選択と集中を実施したことにより、その他の事業の売上高は152,754千円(前年同四半期比62.1%減)、セグメント損失は32,794千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は5,802,109千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,221,222千円に対し、419,112千円の減少(前期比6.7%減)となりました。

これは、主として現金及び預金が258,389千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は1,391,123千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,430,380千円に対し、39,257千円の減少(前期比2.7%減)となりました。

これは、主として投資その他の資産が50,439千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,469,260千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,759,464千円に対し、290,204千円の減少(前期比7.7%減)となりました。

これは、主として未払法人税等が493,978千円減少したこと及び賞与引当金が27,293千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は1,031,324千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,033,638千円に対し、2,313千円の減少(前期比0.2%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は2,692,647千円となり、前連結会計年度末における純資産2,858,499千円に対し、165,852千円の減少(前期比5.8%減)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が225,018千円増加した一方で、自己株式を取得したことにより純資産が347,083千円減少したこと及び期末配当の実施に伴い利益剰余金が131,685千円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は7,722千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ事業	550,991	224.6	422,794	241.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	1,099,697	126.3
	デジタルソリューションリレーション	1,882,044	119.2
	アミューズメントリレーション	444,252	79.7
	小 計	3,425,994	113.9
メディア事業		126,685	101.8
クリエイティブ事業		340,025	119.1
その他		146,722	37.3
合 計		4,039,428	106.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の株式会社スクウェア・エニックスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス			758,026	18.8
株式会社ディー・エヌ・エー	442,284	11.6	472,431	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

国内子会社

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツの浅草第2 Lab.の新設に伴い、以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
				建物	工具、器具 及び備品	合計
株式会社デジタルハーツ	浅草第2 Lab. (東京都台東区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	33,150	5,340	38,491

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		23,890,800		300,686		300,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,943,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,944,100	219,441	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権		219,441	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーツユニ テッドグループ	東京都港区六本木六丁目10 番1号	1,943,200		1,943,200	8.13
計		1,943,200		1,943,200	8.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,688	3,086,298
受取手形及び売掛金	1,942,047	2,075,269
たな卸資産	8,263	9,366
その他	932,112	636,979
貸倒引当金	5,889	5,804
流動資産合計	6,221,222	5,802,109
固定資産		
有形固定資産	298,100	327,403
無形固定資産		
のれん	201,300	182,428
その他	37,448	38,199
無形固定資産合計	238,748	220,627
投資その他の資産		
その他	896,104	843,272
貸倒引当金	2,573	180
投資その他の資産合計	893,530	843,091
固定資産合計	1,430,380	1,391,123
資産合計	7,651,602	7,193,232
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,840	1,625,750
未払費用	779,123	899,154
未払法人税等	686,718	192,740
賞与引当金	62,733	35,439
受注損失引当金	400	-
その他	599,649	716,176
流動負債合計	3,759,464	3,469,260
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
長期借入金	2,620	-
その他	13,818	14,124
固定負債合計	1,033,638	1,031,324
負債合計	4,793,103	4,500,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	277,510	277,510
利益剰余金	4,164,899	4,389,917
自己株式	2,152,531	2,499,615
株主資本合計	2,590,564	2,468,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	5,551
為替換算調整勘定	36,685	34,452
その他の包括利益累計額合計	42,242	40,004
非支配株主持分	225,691	184,143
純資産合計	2,858,499	2,692,647
負債純資産合計	7,651,602	7,193,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,810,487	4,039,428
売上原価	2,722,530	2,857,375
売上総利益	1,087,957	1,182,052
販売費及び一般管理費	606,883	642,269
営業利益	481,073	539,783
営業外収益		
受取利息	126	197
助成金収入	45,230	566
その他	10,190	2,579
営業外収益合計	55,547	3,344
営業外費用		
支払利息	1,183	750
持分法による投資損失	1,128	1,177
為替差損	1,839	529
自己株式取得費用	-	6,092
その他	5,554	1,709
営業外費用合計	9,706	10,259
経常利益	526,914	532,868
特別利益		
固定資産売却益	3,271	-
特別利益合計	3,271	-
特別損失		
固定資産売却損	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純利益	530,011	532,868
法人税、住民税及び事業税	190,726	172,507
法人税等調整額	35,581	21,462
法人税等合計	226,307	193,969
四半期純利益	303,703	338,898
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,006	21,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,696	360,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	303,703	338,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	5
為替換算調整勘定	10,763	1,975
その他の包括利益合計	10,179	1,981
四半期包括利益	293,523	336,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,398	358,431
非支配株主に係る四半期包括利益	5,125	21,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	24,935千円	54,181千円
のれんの償却額	23,380千円	18,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,876	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,685	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に347,083千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,499,615千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,006,995	124,401	285,441	3,416,838	393,649	3,810,487		3,810,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,296		673	2,970	8,919	11,890	11,890	
計	3,009,292	124,401	286,115	3,419,808	402,569	3,822,378	11,890	3,810,487
セグメント利益又は損失()	709,219	485	85,753	623,952	8,954	632,907	151,833	481,073

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 151,833千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,425,994	126,685	340,025	3,892,705	146,722	4,039,428		4,039,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	673		202	875	6,031	6,907	6,907	
計	3,426,667	126,685	340,227	3,893,581	152,754	4,046,335	6,907	4,039,428
セグメント利益又は損失()	840,268	68,319	23,951	795,900	32,794	763,106	223,323	539,783

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 223,323千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円35銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	298,696	360,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	298,696	360,669
普通株式の期中平均株式数(株)	22,375,396	21,730,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円23銭	15円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	199,948	827,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議致しました。

(1) 処分の概要

処分期日	平成29年8月18日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 82,482株
処分価額	1株につき1,804円
処分総額	148,797,528円
処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役2名 82,482株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、取締役に対する持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成29年6月27日開催の第4回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、取締役に対して、年額2億6,000万円以内（うち、社外取締役分は年額2,000万円以内、使用人兼取締役の使用人分の給与は含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社ハーツユニテッドグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーツユニテッドグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーツユニテッドグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。